



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月29日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
 コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 入江 到

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長

(氏名) 鼻渡 信幸

TEL 0857-37-0260

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,586	0.1	618	9.4	427	9.4
2022年3月期第1四半期	3,591	7.9	683	69.1	472	69.7

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 83百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 263百万円 (3.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	45.67	
2022年3月期第1四半期	50.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,106,120	48,450	4.3
2022年3月期	1,108,350	48,768	4.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 48,349百万円 2022年3月期 48,670百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		25.00		25.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	650	32.0	450	28.2	48.06
通期	1,500	223.9	1,000	12.2	106.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	9,619,938 株	2022年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	258,715 株	2022年3月期	258,554 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	9,361,285 株	2022年3月期1Q	9,362,043 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
(会計方針の変更)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	99,519	103,211
有価証券	128,362	123,485
貸出金	848,917	847,333
外国為替	803	663
その他資産	13,653	14,281
有形固定資産	10,076	9,956
無形固定資産	1,201	1,117
退職給付に係る資産	3,303	3,332
繰延税金資産	948	1,176
支払承諾見返	4,433	4,464
貸倒引当金	△2,859	△2,893
投資損失引当金	△10	△10
資産の部合計	1,108,350	1,106,120
負債の部		
預金	980,973	992,092
コールマネー及び売渡手形	63	70
借入金	63,700	49,900
外国為替	12	28
その他負債	7,404	8,320
賞与引当金	451	227
退職給付に係る負債	1,650	1,683
その他の引当金	338	326
再評価に係る繰延税金負債	555	555
支払承諾	4,433	4,464
負債の部合計	1,059,582	1,057,670
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,635	31,829
自己株式	△677	△678
株主資本合計	46,472	46,665
その他有価証券評価差額金	967	477
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	894	894
退職給付に係る調整累計額	336	312
その他の包括利益累計額合計	2,198	1,683
非支配株主持分	98	101
純資産の部合計	48,768	48,450
負債及び純資産の部合計	1,108,350	1,106,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
経常収益	3,591	3,586
資金運用収益	2,516	2,554
(うち貸出金利息)	2,266	2,246
(うち有価証券利息配当金)	225	285
役務取引等収益	784	728
その他業務収益	70	17
その他経常収益	219	286
経常費用	2,908	2,967
資金調達費用	81	63
(うち預金利息)	79	57
役務取引等費用	373	363
その他業務費用	5	81
営業経費	2,358	2,414
その他経常費用	89	43
経常利益	683	618
特別利益	3	4
固定資産処分益	3	4
特別損失	—	1
固定資産処分損	—	1
税金等調整前四半期純利益	686	621
法人税、住民税及び事業税	215	190
法人税等合計	215	190
四半期純利益	471	430
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	472	427

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	471	430
その他の包括利益	△207	△514
その他有価証券評価差額金	△133	△502
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	△73	△24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	12
四半期包括利益	263	△83
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	△86
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間における影響は軽微であります。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2023年3月期第1四半期(2022年4月1日から2022年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

資金利益は前年同期比で増加したものの、役務取引等利益の減少や経費の増加等により、コア業務純益は前年同期比49百万円減少しました。
 経常利益は、総与信関連費用は前年同期比で減少しましたが、コア業務純益や国債等債券関係損益の減少等により、前年同期比86百万円減少の5億98百万円となりました。
 この結果、四半期純利益は、前年同期比61百万円減少の4億12百万円となりました。

(単位：百万円)

	2022年6月期		2021年6月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	2,747	△ 123	2,870
(コ ア 業 務 粗 利 益)	2,827	17	2,810
資 金 利 益	2,484	56	2,428
役 務 取 引 等 利 益	327	△ 49	376
そ の 他 業 務 利 益	△ 64	△ 129	65
経 費 (△)	2,386	66	2,320
人 件 費 (△)	1,196	113	1,083
物 件 費 (△)	1,049	33	1,016
税 金 (△)	140	△ 80	220
実 質 業 務 純 益	361	△ 189	550
コ ア 業 務 純 益	441	△ 49	490
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	441	△ 41	482
国 債 等 債 券 関 係 損 益	△ 79	△ 138	59
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	△ 1	9	△ 10
業 務 純 益	362	△ 198	560
臨 時 損 益	235	111	124
う ち 株 式 等 関 係 損 益	142	24	118
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	34	△ 51	85
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	△ 10	△ 17	7
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	21	21	0
経 常 利 益	598	△ 86	684
税 引 前 四 半 期 純 利 益	600	△ 88	688
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	188	△ 27	215
四 半 期 純 利 益	412	△ 61	473

総与信関連費用 (① + ② + ③ - ④)	1	△ 81	82
-------------------------	---	------	----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2022年6月期		2021年6月期
		前年同期比	
連結粗利益	2,790	△ 121	2,911
資金利益	2,490	56	2,434
役務取引等利益	364	△ 47	411
その他業務利益	△ 64	△ 129	65
債券等関係損益	△ 79	△ 138	59
営業経費	2,414	56	2,358
与信費用(△)	3	△ 78	81
貸出金償却(△)	1	1	0
貸倒引当金繰入額(△)	33	△ 41	74
偶発損失引当金繰入額(△)	△ 10	△ 17	7
償却債権取立益	21	21	0
株式等関係損益	142	24	118
その他	103	9	94
経常利益	618	△ 65	683
税金等調整前四半期純利益	621	△ 65	686
法人税、住民税及び事業税(△)	190	△ 25	215
四半期純利益	430	△ 41	471
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	△ 45	472

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2022年6月期		2021年6月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加し、前年同月比213億円増加の8,479億円となりました。

(単位：百万円、%)				(参考) (単位：百万円、%)	
	2021年6月末	2022年6月末	増減	2022年3月末	増減
貸出金(末残)	826,616	847,953	21,337	849,525	△1,572
貸出金(平残)	829,453	848,205	18,752	836,314	11,891
個人ローン(末残)	250,311	254,116	3,805	253,923	193
住宅ローン	226,255	231,216	4,961	230,683	533
消費者ローン	24,055	22,900	△1,155	23,240	△340
個人ローン比率	30.28%	29.96%	△0.32%	29.88%	0.08%
中小企業等貸出金残高(末残)	530,634	551,093	20,459	552,857	△1,764
中小企業向け	280,630	296,917	16,287	298,919	△2,002
個人向け等	250,004	254,176	4,172	253,938	238
中小企業等貸出金比率	64.19%	64.99%	0.80%	65.07%	△0.08%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、個人預金と公金預金の増加により、前年同月比80億円増加の9,921億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	2021年6月末	2022年6月末	増減	2022年3月末	増減
預金(末残)	984,079	992,107	8,028	981,020	11,087
預金(平残)	976,954	995,118	18,164	978,455	16,663
預金(末残)	984,079	992,107	8,028	981,020	11,087
個人預金	695,971	705,617	9,646	699,584	6,033
法人預金	221,082	219,493	△1,589	213,068	6,425
公金預金	64,277	64,949	672	66,312	△1,363
金融預金	2,747	2,046	△701	2,055	△9

③預かり資産残高

総預かり資産残高は順調に増加し、前年同月比195億円増加の1兆2,176億円となりました。
個人預かり資産残高も同様に順調に増加し、前年同月比211億円増加の9,285億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	2021年6月末	2022年6月末	増減	2022年3月末	増減
総預かり資産	1,198,072	1,217,609	19,537	1,204,622	12,987
総預金	984,079	992,107	8,028	981,020	11,087
投資信託	53,143	61,047	7,904	60,201	846
公共債(国債等)	4,493	3,940	△553	4,102	△162
年金保険等	156,357	160,515	4,158	159,299	1,216
個人預かり資産	907,429	928,533	21,104	920,592	7,941
個人預金	695,971	705,617	9,646	699,584	6,033
投資信託	51,568	59,344	7,776	58,489	855
公共債(国債等)	3,733	3,258	△475	3,420	△162
年金保険等	156,157	160,314	4,157	159,099	1,215

(3) リスク管理債権・金融再生法開示債権の状況(単体)

リスク管理債権・金融再生法開示債権は、2022年6月末で90億円となりました。
不良債権比率は1.03%で、前年同月比0.25ポイント低下いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2021年6月末	2022年6月末	2022年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,445	619	671
危険債権	7,135	6,807	6,893
要管理債権	1,391	1,574	1,251
三月以上延滞債権	69	48	49
貸出条件緩和債権	1,321	1,526	1,202
小計	10,972	9,001	8,816
正常債権	840,231	862,245	864,058
合計(総与信)	851,203	871,247	872,875
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.28%	1.03%	1.01%

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、4億円となりました。

○評価差額

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2021年6月末			2022年6月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	1,147	2,328	1,181	439	1,806	1,367
株式	△ 447	631	1,079	893	1,039	145
債券	1,175	1,216	40	162	731	568
その他	419	481	62	△ 615	36	652

2022年3月末		
評価差額		
うち益	うち損	
1,161	1,897	735
818	879	61
422	796	373
△ 78	221	300

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

	2021年6月末			2022年6月末		
	評価差額			評価差額		
	うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	37	47	9	△ 28	5	34
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—

2022年3月末		
評価差額		
うち益	うち損	
△ 14	15	29
—	—	—

(5) 自己資本比率(国内基準)

自己資本比率(国内基準)については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。